

経営比較分析表（令和3年度決算）

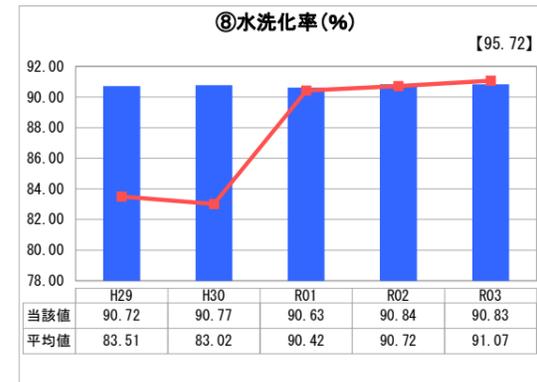
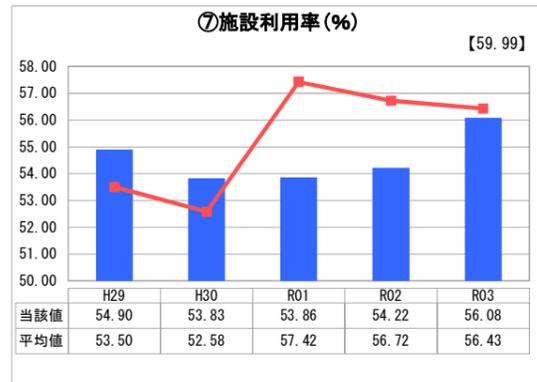
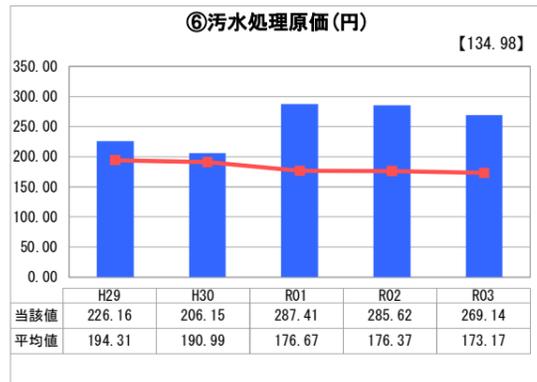
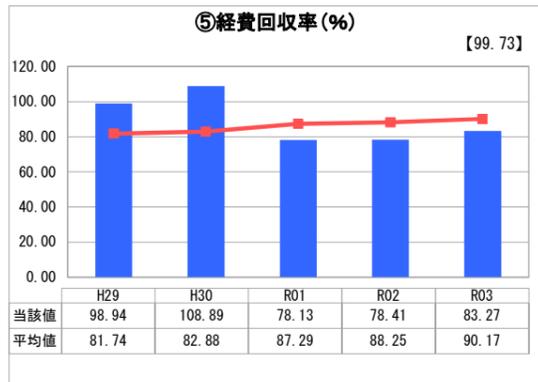
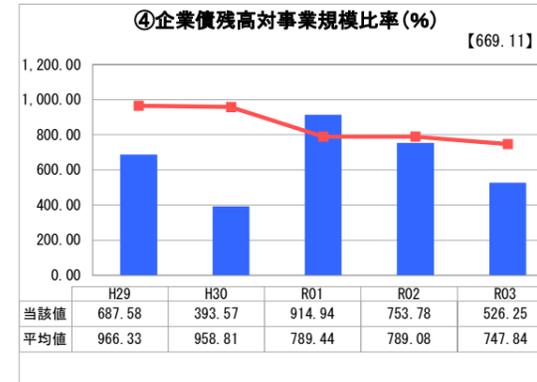
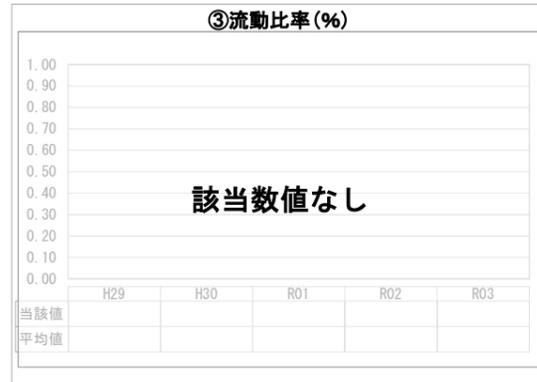
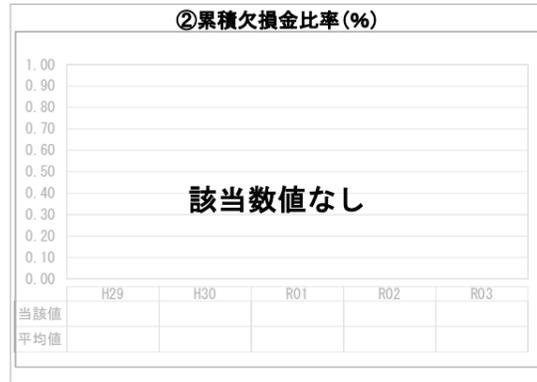
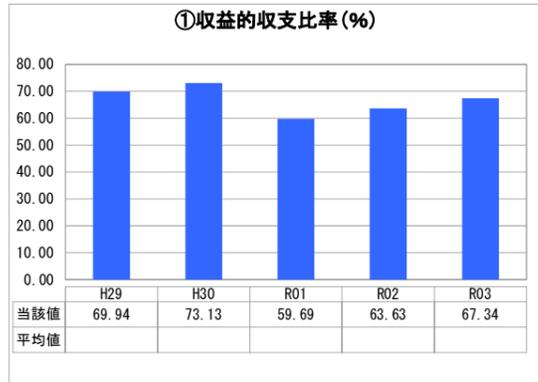
北海道 余市町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	81.40	69.01	4,300

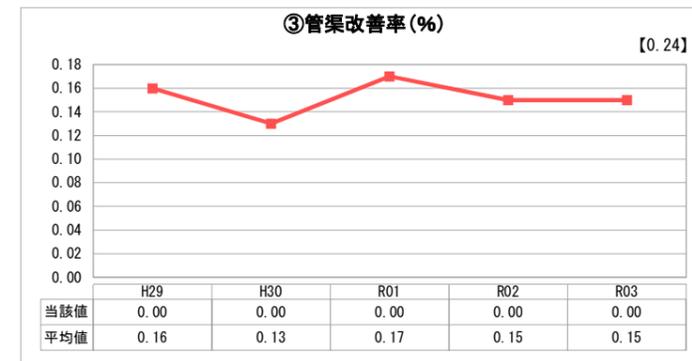
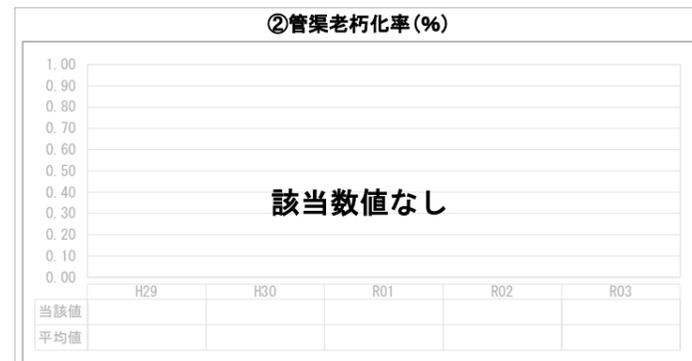
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,920	140.59	127.46
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,379	5.51	2,609.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

1. 経営の健全性・効率性について
人口が減少し処理量が減っても、現行の処理に見合う施設を当面の間維持する必要があります。維持管理業務を中心に外部委託が進んでいますが、コストの削減には限界があり、使用料収入の減少による、財政状況の悪化が懸念されます。処理場の余剰能力を有効的に活用し、自己財源を確保するため、近隣の市町村と共同処理を行う準備を進めています。また、経営状況を明確にするため、公営企業法の適用に向けた準備も進めています。

2. 老朽化の状況について

供用開始から30年以上が経過し、更新が必要な設備が増えています。管渠整備による区域の拡張の効果がなくなってきているため、処理場の能力を見直し、単純な更新を行わないよう、計画的な更新を実施します。

全体総括

公営企業法の適用、広域化・共同化の事業に取り組むことにより、下水道事業の健全化、効率化を図ります。人口減少を踏まえ、整備手法の見直しを検討し、効率的な投資と維持管理費の削減を図り、持続可能な下水道事業の運営に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。